

平成29年度決算のポイント

記者発表資料
平成29年8月28日

財政課

財政運営の基本姿勢

平成29年度の本市の財政運営は、基本姿勢としている

①収支の均衡 ②債務残高の圧縮 ③将来への備え

これらに十分配慮をしつつ、総合振興計画に基づく各事業を推進し、住民福祉の向上に努めた。

一般会計決算

- (1) 一般会計の実質収支は36.1億円の黒字、実質単年度収支では5.2億円の黒字
 (2) 歳入では、主に、市債(+4.3億円)、市税(+3.6億円)、地方消費税交付金(+0.9億円)が増加、繰入金(▲10.0億円)、繰越金(▲9.0億円)、国庫支出金(▲4.8億円)が減少
 (3) 歳出では、扶助費(+1.7億円)、繰出金(+1.3億円)、補助費等(+0.8億円)が増加、積立金(▲22.8億円)、普通建設事業費(▲3.0億円)、公債費(▲2.5億円)が減少

○ 収支の状況 (①収支の均衡) ※ () 書きは前年度決算額

・歳入決算額	425億4969万1千円	(445億0854万4千円)
・歳出決算額	386億4650万7千円	(414億6659万4千円)
・形式収支	39億0318万4千円	(30億4194万9千円)
・実質収支	36億0723万7千円	(24億7580万5千円)
・単年度収支	11億3143万2千円	(▲7億8785万1千円)
・実質単年度収支	5億1840万9千円	(▲7億0889万8千円)

【主な歳入の状況】 ※ () 書きは前年度比、「」は主な増減理由

①市 税	155億1568万4千円	(+3億6489万5千円 +2.4%)	(個人市民税(+1.0%)、法人市民税(+12.3%)、固定資産税(+3.2%)、軽自動車税(+5.4%)、市たばこ税(▲5.7%))
②地方消費税交付金	17億9201万2千円	(+8730万6千円 +5.1%)	「消費税収の増」
③地方交付税	61億2843万9千円	(▲2億4987万6千円 ▲3.9%)	「普通交付税の減」
④国庫支出金	49億7337万7千円	(▲4億8010万8千円 ▲8.8%)	「公立学校施設整備費負担金の皆減」
⑤市 債	36億1876万8千円	(+4億2924万8千円 +13.5%)	「中学校大規模改造事業債の皆増」

【主な歳出の状況】

①人件費	56億4592万円	(▲1億2531万円 ▲2.2%)	「職員数の減に伴う職員給の減」
②物件費	62億5665万円	(▲2億1236万7千円 ▲3.3%)	「情報セキュリティ対策委託料の減、コンビニ交付システム導入委託料の皆減」
③扶助費	91億5514万円	(+1億6600万9千円 +1.8%)	「障害者自立支援事業の介護給付費の増」
④補助費等	41億3717万7千円	(+7519万9千円 +1.9%)	「農地利用集積推進事業の機構集積協力の増」
⑤普通建設事業費	36億7305万円	(▲3億0460万円 ▲7.7%)	「水深小学校校舎増築及び体育館改築工事の皆減」 「昭和中学校大規模改造事業の皆増」
⑥公債費	33億3343万4千円	(▲2億5006万円 ▲7.0%)	「H18臨時財政対策債元金償還終了による減」 ※市債管理基金を活用し償還

○ 主な財政指標 (普通会計)

- ① 経常収支比率 88.9% 財政構造の弾力性を示す指標。(前年度比 ▲2.9ポイント)
 ② 実質公債費比率 6.0% 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す(3か年平均)。(前年度比 ▲0.2ポイント)

○ 債務残高(元金)の状況 (②債務残高の圧縮)

	H29年度末残高	前年度比
一般会計	324.2億円	+5.2億円
※1 全会計	573.2億円	+0.7億円

○ 主な基金残高の状況 (③将来への備え)

	H29年度末残高	前年度比
財政調整基金	22.3億円	▲6.3億円
市債管理基金	8.8億円	▲0.1億円
公共施設等再整備基金	26.0億円	▲4.2億円
医療体制確保基金	35.0億円	+5.0億円
合 計	92.1億円	▲5.6億円

※1 全会計とは、一般会計、特別会計、企業会計の地方債残高に、一部事務組合(加須市負担分)の未償還残高を加えた額